

日本リスク研究学会誌

Japanese Journal of Risk Analysis

Vol.15 No.1, November 2004

平成12年三宅島噴火，伊豆諸島地震災害における
「風評被害」について*

The Impacts of Stigmatization of Natural Disasters (A Case of Izu Islands)

竹田 宜人**，中林 一樹**

Yoshihito TAKEDA and Itsuki NAKABAYASHI

【研究論文】

平成12年三宅島噴火，伊豆諸島地震災害における「風評被害」について*

The Impacts of Stigmatization of Natural Disasters (A Case of Izu Islands)

竹田 宜人**, 中林 一樹**

Yoshihito TAKEDA and Itsuki NAKABAYASHI

Abstract: With various disasters and environmental pollution, there are times when the economic influence which occurs in an area and the industry which is thought as safe, expresses what they call "rumor damage". In this paper, the authors did a questionnaire survey and a newspaper article on the manager of the hotel concerning the Izu peninsula's southern part which was affected by "rumor damage" such as decrease of the number of lodging of the hotel customers which occurred during the time of the 2000 Miyake Jima eruption disaster, and investigation of the statistical data regarding sight-seeing. In the questionnaire survey, approximately 90% of respondents (recovery factor, 27.6% (N=64)) replied "there was rumor damage", which caused the consumer to mix up the Izu archipelago and the Izu peninsula due to reports via mass communication. However, continuing from around 1997, we have seen a decrease in the number of lodging customers, but the decrease ratio from 2000 was not significantly big. In addition, it was possible from the newspaper article, furthermore, to go back to the first stage of the disaster at Miyake Jima when there could have been an influence on the tourism business, but couldn't verify any contents which make consumer feel any risk at the Izu peninsula. From what we have found above, in regards to the Izu peninsula, reportings that, "rumors" causing cancellations of travelers occurred would not be appropriate, and the term, "rumor damage", is not an appropriate expression to be used to express such a social phenomenon.

Key words: rumor damage, mass media, disaster, risk, sight-seeing

1. 研究の背景と目的

災害や環境汚染あるいは伝染病の発生等に伴って、安全と考えられる地域、産業に二次的に発生する経済影響を「風評被害」と表現することがある。最近では、2001年秋から始まるBSE（いわゆる狂牛病）など一連の食用家畜の伝染病に関連して、食肉を始めとする畜産関連産業で、売上の減少など経済的な影響があったとされ、「風評被害」と報道されている。（例えば毎日新聞2001年9月22日など）また、図-1に示すとおり、1999年の所沢ダイオキシン汚染、2000年のJCO臨界事故等、

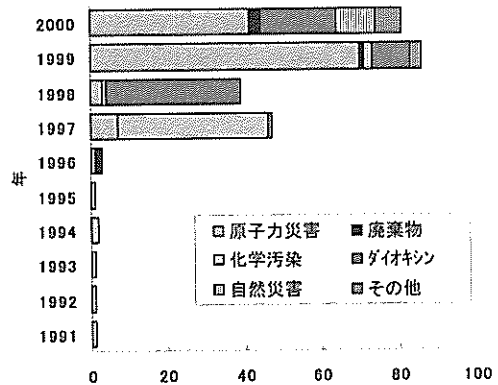


図-1 風評被害の報道数 (@nittyニュース記事情報 (朝日新聞) による)

* 2002年12月26日受付，2004年6月24日受理（改訂版受理）

** 東京都立大学都市科学研究科（Graduate School of Urban Science, Tokyo Metropolitan University）

「風評被害」の発生が報道された事例は数多く、訴訟やダイオキシン類特別措置法のような立法措置に発展した事例もあり、社会現象の一つとして捉えるべきである。

最初に、「風評被害」という言葉について考えてみたい。多くの辞書において（例えば、小学館（2001）、「風評」は“うわさ、取りざた、風説”といった言葉で説明されているが、「風評被害」になると、掲載の事例はほとんどない。類義語の「風説」は法律用語として、「虚偽の風説を流布し（刑法233条）」などと、使用されており、事実ではない情報といった意味合いが強く、これらのことから、「風評被害」は事実ではない情報を流布されることによる、何らかの被害や影響といった意味になる。

「風評被害」について、廣井（2001）は「事実でないこと、あるいは些細なことが大げさに取り上げられ、ある人物やある業界、ある地域が被害を受けることであり、多くの場合、事件や事故を新聞、テレビ、マスコミが大きく取り上げ、それが人々の間で風評となって、主に経済的な被害が発生すること」としている。さらに、木下（2002）は「うわさに惑わされた人たちが混乱したり、短絡的な行動に走ったりして、いわゆる「風評被害」を引き起こすことが少なくない」とし、中西（2000）も同様に風評の関与を指摘している。また、マスメディアの過剰報道（例えば三輪，2001）やゼロリスク症候群として、市民の過剰反応を原因とする指摘（池田，2002）も同様な視点と言えよう。

しかし、藤竹（2000）は「風評被害」の発生を、「マスメディアがどういう情報を出したかによって、人々は頭の中に認知マップのようなものを作って自己防衛した」結果であるとし、吉川（2001）は「（風評被害は）個人的なリスク回避行動の集積」といったように能動的な市民の選択の結果として捉えている。また、Powell（2001）は、イギリスでのBSE騒動について、「間違ふことがある」としながら、BSEでつけられた負の烙印（スティグマ）を、狂牛病のような問題の時には非常に価値のある、「警戒システム（a warning system）」であると指摘しているのも同様な視点である。また、佐々木（2001）の「風評（うわさ）は本当にカギとなる役割を果たしているのか」といった指摘や、関谷（2002）の「人々の間に実際に悪いうわさが流れるかどうか」といったマスコミニ

ケーション的事実よりも、経済的事実の方が判断の基準である」としていることも、「風評被害」を研究する上での一つの課題であろう。

以上のようにいわゆる「風評被害」の構造については市民がマスコミの報道やうわさに惑わされた行動か、能動的にリスクを避けた結果か、二つの視点が存在する。竹田、大坪、吉川（2003）は、BSE問題をリスク・コミュニケーションの視点から検討し、消費者の牛肉離れを「主体的な選択として牛肉の購入を見合わせた」と指摘したが、定量的な検討は行っていない。従って、特定の事件において「風評被害」に対する被害者や消費者の認識と定量的な被害の実態を併せた検討が必要であると考えられる。

そこで、筆者らは、2000年（平成12年）三宅島噴火、神津島新島地震災害（以下、伊豆諸島の地震噴火災害という）において、旅館等の宿泊客や遊園地等への入園者数の減少など、観光業を中心に「風評被害」が発生したと言われている伊豆半島南部について、旅館業等の観光業者に対するアンケート調査及び新聞報道、静岡県等の統計資料を用い、「風評被害」の実態について検討を行ったので報告する。

2. 伊豆諸島の地震噴火災害の経緯

伊豆諸島の三宅島では、2000年6月26日に群発地震が始まり、翌27日、阿古地区沖合で海底噴火が発生した。続いて、地震活動は新島、神津島近海へ広がりを見せるとともにマグニチュード5以上の地震が頻発するようになり、7月1日にはマグニチュード6.4の地震が発生した。この地震で神津島では震度6弱が観測され、人的被害も発生した。

7月8日には雄山山頂火口から噴火が再開した。三宅島西方では、7月30日にマグニチュード6.2の地震があり、三宅島で震度6弱の揺れがあった。8月に入っても活動は続き、8月7日には噴気活動が観測され、8月10日の噴火以降、山頂部が陥没しながら、山頂火口から定期的に噴煙と火山灰を放出する活動に移行した。

8月18日の噴火では噴煙の高さは最高の14000m以上に達し、8月29日の噴火では弱い火砕流の発生が確認された。この噴火に至って、児童生徒が島外に避難し、9月1日には全島民（約3800人、1950世帯）への島外避難指示が出され、避難は9月4日に完了した。その後、2004年6月現在、全島

避難は継続中である。

三宅島雄山の2000年の活動は、カルデラの形成と長期にわたる噴煙活動、火山ガスの放出等、有史以降に経験した活動とはその様相が全く異なり、この2000年間で最大の噴火活動と言われている。このことは、気象庁等が行う噴火活動の予測を困難にさせた原因であり、様々な影響を社会に与えることとなった。

3. 調査対象及び調査方法

3-1 アンケート調査

アンケート調査は、図-2に示す南伊豆7市町村(下田市、東伊豆町、河津町、松崎町、南伊豆町、西伊豆町、賀茂村)の観光協会に加盟しているホテル、旅館229軒を対象とし、2001年5月～6月初旬に郵送法で行われた。本地域は伊豆半島の南端に位置し、旧賀茂郡として地域経済のつながりが強く、伊豆県行政センター、下田財務事務所の管内でもあり、経年的に纏められた統計資料が入手しやすい地域である。

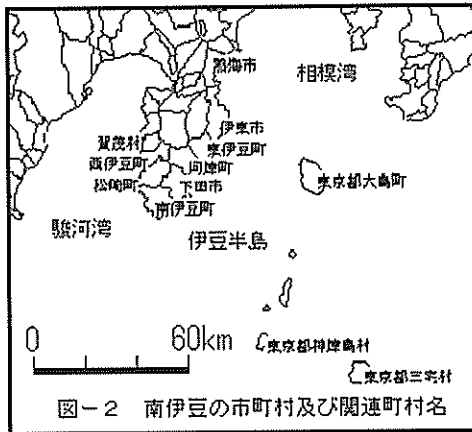


図-2 南伊豆の市町村及び関連町村名

設問は、南伊豆においても、「風評被害」がない地域があったとの新聞記事(例えば 静岡新聞2000年9月6日)に基づいて、所在地やホテル、旅館の最大収容人数、営業の継続年数、実施した風評被害対策等によって、「風評被害」の程度に違いがあったと仮定し、それらの項目をフェイスシートとして尋ねた他、「風評被害」の有無、宿泊客数の減少の程度、想定される「風評被害」の発生原因などについて質問した。

3-2 新聞記事に関する調査

伊豆諸島の噴火地震災害に関する新聞記事について、観光業への影響に関する記述に着目して、その推移を調査した。調査対象とした新聞は、

2000年6月～12月の朝日、読売、産経、毎日、日経、東京(中日)の東京版朝夕刊及び静岡新聞である。

3-3 統計調査

静岡県の発行した「観光流動実態調査報告書」、「南伊豆のすがた」などの行政資料に基づき、宿泊客数、キャンセル客数、交通量等の統計的な側面から「風評被害」を検討した。

4. 調査結果

4-1 アンケート調査

アンケートは督促を実施したものの、回収率は27.6%(N=64)であり、十分な回答数が得られなかった。回収率は地域でやや差があり、母数が小さい松崎町、賀茂村などの地域は回収率が高く、逆に東伊豆町、下田市など母数が多い地域では回収率が低かった。

この低い回収率は、「風評被害」を受けたと強く認識し、高い問題意識や関心を持つ経営者は回答を行ったが、そうでない経営者は回答を行わなかったことを示す可能性もあり、経営者の「風評被害」に対する関心は想定したほど高くないことが伺われた。以下に主な設問の回答結果を示す。

(1) 「風評被害」の有無

前年(1999年)の夏季と比較して、宿泊客数の減少の有無について尋ねた設問に対しては、回答者の87%が「風評被害があった」と回答した。

(2) 回答の属性による差

施設の所在地、経営者の年齢、営業の継続年数、施設の最大収容人数、インターネットでのホームページの開設等の条件を施設の属性として、比較を行ったが、いずれの項目も「風評被害」の有無や宿泊客数の減少の程度に応じた差は見られず、当初仮定したように、「風評被害」の発生原因をその施設の属性に求めることはできなかった。

(3) 「風評被害」の発生原因

「風評被害」の発生原因の設問については、表-1に示すように報道等で既に指摘されている項目を選択肢として示した。その結果、「伊豆諸島と伊豆半島の混同」「震度情報のテロップ」を選択した経営者が一番多く、それぞれ約4割を占め、ほぼ同数であった。

(4) 自由記述について

「風評被害」の原因についての設問における自由記述には、マスコミの報道を原因とする記述が多かった。そこで、その自由記述の内容に関して、

表-1 風評被害の発生理由について

項目	回答数	割合
「伊豆半島」と「伊豆諸島」が紛らわしいから	25	39%
テレビの震度情報で「伊豆半島」の市町村名が多くテロップで流れるから	24	38%
伊東沖群発地震以降、地震のイメージがあるから	19	30%
報道で「伊豆諸島」が紹介されるとき、「伊豆半島」も地図上に現れるから	12	19%
「伊豆諸島」と近いから	6	9%
火山噴火予知連絡会で「伊豆部会」の名称が用いられたから	2	3%
旅行代理店で「伊豆諸島」への観光案内を自席したから	1	2%
合計（重複回答含む）	89	

マスコミの何が「風評被害」の要因と考えられているか、検討を行い、実際の新聞報道と比較した。

自由記述は42件あり、内容は表-2に示すように、分類することができた。42件中、何らかの形でマスコミの影響について記述したものが26件、伊豆には地震のイメージがあるとしたもの5件、伊豆諸島と伊豆半島が混同されているとしたものが、3件であった。

また、不景気や観光地としての努力不足といった「風評被害」以外の原因を挙げたものが8件あった。そのうち3件は、「風評被害はなかった」とした経営者の記述であったが、その他5件は「風評被害があった」と回答しながら、自由記述では不景気などの他の要因を記述しており、宿泊者数等の減少を全て風評被害と言い切れない複雑な認識を示しているものと考えられる。マスコミを要因とした26件（重複記述あり）のうち、震度速報のテロップを上げたもの、9件、過剰報道としたもの7件、伊豆半島が安全であることが報道されない8件であった。

以上の検討から、アンケートに回答した経営者は、「風評被害」はマスコミが原因であると考えており、中でも震度速報のテロップや伊豆の名称の使用を直接的な原因と考えていることが同われた。また、伊豆半島の安全情報が報道されず、顕

表2-1 自由記述の内容について

項目	内数
マスコミの影響	26
伊豆には地震のイメージ	5
伊豆半島と伊豆諸島の混同	3
不景気	3
観光地としての努力不足	5

表2-2 「マスコミの影響」の内訳

項目	内数
震度速報	9
伊豆半島の安全情報がない	8
過剰報道	7
テレビ	7
学者の説明不足	1

著な被害を繰り返し報道することに対する問題点の指摘もあり、災害報道のあり方に対する批判も含まれていると言えよう。

4-2 伊豆諸島の噴火地震災害に関する報道

伊豆諸島の噴火地震災害に関する報道について、観光業への影響に関する記述に着目して、その推移を見ていく。調査対象とした新聞は、朝日、読売、産経、毎日、日経、東京（中日）、の東京版朝夕刊と静岡新聞である。

調査対象を東京版としたのは、伊豆半島を訪れる観光客のうち、東京都が23.5%、神奈川県が20.7%と、両都県でおよそ半数を占め、その他の関東各県を加えると7割から8割に達するためであり（静岡県、2000）、旅行をキャンセルした消費者がどのような情報を得ていたか、知ることができると考えたためである。

(1) 6月28日

観光業に関する報道で最も早いのは、海底噴火の翌日6月28日であり、いずれの記事でも三宅島の観光業に関して宿泊のキャンセルがすでに出ていることを報道している。

【産経】「観光シーズンを控え、収入面での痛手は大きいものと思われ（社説）」、「（阿古沖の海底噴火を受けて）海底噴火が始まった可能性が高まり、打撃を受ける漁業関係者や観光業者はシーズン目前に落胆を隠し切れなかった（社会面）」

【読売夕刊】「（イルカウォッチングやダイビングの業者のコメントとして）八月末までに約千人の予約を受けていたが、すでに3割がキャンセルしたと言う。「今年の夏はもうダメですよ」とすっかりあきらめ顔だ。」

【朝日夕刊】「夏の観光シーズンを前に民宿や旅館がキャンセルの続出に頭を悩ませている」

(2) 6月29日

6月29日には、三宅島以外の伊豆諸島でも、観光業に影響が出始めていることが報道されている。6月27日にはすでに、「大島へ行って大丈夫か」との問い合わせがあったとされ、直接の被害のない地域への影響が、三宅島で群発地震が始まったものの、有感地震が島内に局限されている災害初期に始まっていることを示しており、興味深い事実である。

【東京】「三宅と火山帯違う、観光客の減少恐れる。町観光課や観光協会には二十七日以来、「大島に行っても大丈夫か、」との問い合わせが数件寄せられた。」

(3) 7月2日～7月4日

この時期は、群発活動による被害を受けた神津島で予約キャンセルの動きが見られる他、伊豆大島での予約キャンセルの原因として、テレビのテロップを原因の一つとする記事が出現していることが特筆される。テレビの震度速報のテロップは、この現象を考える上で重要な位置を占めており、比較的早い時期に指摘されていることは興味深い。また、キャンセルの理由として「どうしても地震が怖い」との観光客のコメントが報道されており、キャンセルする側の理由の一端を示している。

【東京7/3】「もともと、三宅島の火山活動の影響で、この島（神津）でも宿の予約キャンセルが相次いでいたところに」

【東京7/4】「余震に観光業界打撃 相次ぐ予約キャンセル、少し様子見て」

【産経7/4】「火山、地震…伊豆諸島観光に打撃 旅行キャンセル相次ぐ 伊豆大島にも「地震は大丈夫ですか」との問い合わせが殺到している。テレビで「伊豆諸島近海で地震」のテロップが再三流されていることが「原因」と見られ、」

【朝日夕刊7/4】「(神津島では) 地元観光協会には宿泊予約の解約が相次いでいる。「どうしても地震が怖いと断った客もいたと言う」」

(4) 7月17日～7月24日

7月初旬において、観光業に関する記事は一旦、減少したが、7月17日以降の地震活動の西方への拡大と活発化により、新島、式根島に関する報道が散見されるようになった。ここでは、子どもがいる家族のキャンセルが目立つことや、事業者側の受け入れの自粛、大手旅行社のツアー中止の記述があり、行動を変えた消費者や観光業者の対応の一端をうかがうことができる。

【毎日7/17】「新島村営温泉宿泊施設では7月は半分、8月もキャンセルが出始めた。特に子供連れのキャンセルが目立つ」

【東京7/17】「観光打撃、揺れる式根島 受け入れを自粛損害三億以上に」

【産経7/21】「伊豆諸島観光最盛期に休眠状態 続く揺れ募る不安/新島観光協会によると7,8月の夏休みシーズンの予約は現在、昨年の2割程度に留まっている」

【東京7/26】「(三宅島) 観光客9割キャンセル」

【毎日8/4】「7月12日以降は地震のため、(式根島) 観光協会と村の方針で民宿への宿泊客を中止して

いた。1日に受け入れを再開したが、今シーズンのツアーを中止した大手旅行社もあり、」

(5) 「風評被害」報道の開始 (8月以降)

これまで述べたとおり、活動当初は三宅島、神津島の直接被害による観光業への影響に関しての報道がほとんどであり、6月29日に伊豆七島の大島に関して、間接的な観光業に対する影響の指摘があったが、「風評」の言葉は使われていない。

「風評被害」の表現で伊豆半島への影響が最初に報ぜられたのは、8月8日の中日新聞である。清野下田市観光協会事務局長のコメントとして「下田はほとんど揺れがないのに、伊豆諸島という名称が伊豆半島全体をイメージさせてしまい、客足をそいでしまった。テレビの地震速報も震度3以下は流さないように配慮してほしいですね」とあり、①伊豆諸島と伊豆半島の混同 ②テレビの震度速報を「風評被害」の原因としている。また、「伊豆諸島と伊豆半島を混同して「伊豆」を敬遠する観光客の動きは、半島の経済基盤をジワジワと揺らしている」と本文中での解説でも同じ内容を繰り返している。この記事が、伊豆諸島の噴火、地震災害による伊豆半島の「風評被害」の原因について言及した初めての報道とすることができる。

また、石井下田市長は、「地震が発生するたびにテロップに”伊豆”と言う文字が流れるため、大きな揺れはないのに心理的影響を与えている【静岡8/19】」と指摘し、清野下田市観光協会事務局長のテロップ説を支持した形になっている。

さらに、南国伊豆観光推進協議会が風評被害対策として8月21日に報道機関が使用している「伊豆諸島地震」を「三宅島・神津島等近海地震」への名称変更や宣伝費助成などの4項目を静岡県に要望するとし、8月29日には静岡県が三宅島・神津島等近海地震関連伊豆地域緊急対策を打ち出し、「伊豆諸島」という表現を使用している報道機関に対し、「風評被害」を及ぼさないよう配慮した報道が行われることを要請している。

また、民主党議員団は「伊豆半島も伊豆諸島と勘違いされ、風評被害が出ている。報道の仕方などに配慮が必要」などと訴えている【静岡8/25】。

(6) 「風評被害」に対する疑問 (9月以降)

「風評被害」について、宿泊客数、キャンセル客数などの統計データが公表された9月頃になると、「風評被害」に関して、客観的な評価を含む記事が見られるようになる。そこでは、千葉県

観光地や伊豆半島でも経営努力の結果、影響を受けなかったホテルと比較して、有料駐車場の無料化や料金設定の柔軟性を求めている。また、日本交通公社（JTB）の以下のようなコメントを載せている。

「関西圏などに、伊豆半島と伊豆諸島を一緒に考えているお客が多かったのは事実。ただし、（伊豆観光の主力の）関東圏ではそれほどでなく、影響はあまり感じられなかった【読売 10/13】」
 (7)「風評被害」と報道

伊豆諸島の噴火地震災害における観光への影響については、三宅島の活動開始直後から、三宅島の観光産業への直接的な被害として報道され、地震活動が拡大するに従い、神津島、新島に関して、宿泊客のキャンセルの増加、観光客の受け入れの自粛など、その影響も拡大していった。

さらに、同じ伊豆諸島でも直接被害のない伊豆大島の観光にも影響が出始めたことが6月下旬の早い時期に報道されており、その原因として地震速報のテロップが指摘されているが、この段階では「風評被害」の表現は使用されていない。

しかし、直接被害のなかった伊豆半島については、8月初旬の「風評被害」の報道まで、安全情報や、今後の危険性を含め、その状況は報道されていない。つまり、「風評被害」報道が始まるまで、東京圏の人々は伊豆半島の状況に関して新聞からほとんど情報を得ていないことがわかった。

表-3 報道された風評被害の原因

日付	新聞	見出し	風評被害の原因
8月8日	中日	観光客遠のく夏	伊豆諸島という名称、地震速報
8月19日	静岡	政経プラザ 下田市長の談話	テロップの伊豆という文字
8月22日	静岡	南国伊豆観光推進協議会が三宅島近海地震対策	伊豆諸島地震の名称変更を要望
8月24日	産経	伊豆半島観光グラリ	伊豆諸島という伊豆半島思い起こす
8月25日	静岡	民主党議員団が申し入れ	伊豆半島も伊豆諸島と勘違い
8月31日	静岡	地震で伊豆諸島の表現使わないで	伊豆諸島という表現
10月13日	読売	夏の伊豆離れ進む	関東圏では影響が感じられなかった。(JTB)
11月16日	朝日	災害にくじけぬ熱意で観光客お待ちしております	伊豆と言う名がつく伊豆半島

つまり、新聞報道に限れば、伊豆半島について、所沢のダイオキシン汚染におけるホウレンソウやBSE問題の牛肉に相当する、その地域や商品のリスクを直接的に想起させる報道は為されていないのである。さらに、9月以降、2000年の宿泊客数の減少を経営努力の不足に求める報道もあり、新聞報道が風評の発生、拡大に関与したとするのは考え難い。

また、新聞報道において、「風評被害」の要因として最も強調されたのが、地震速報のテロップであった。テロップについては、先に述べたように伊豆大島の観光への影響においてもその原因として指摘されている。また、関連して伊豆諸島と伊豆半島の混同があるが、これも地震速報で伊豆諸島という地域名称が使われることと同じ意味を持って使われている。この期間、「風評被害」を扱った記事は16件あり、そのうち、その原因について述べられていたのは、表-3に示す8件であった。8件のうち、地震速報及び伊豆諸島との混同に関するものが7件であり、それらは8月後半の静岡県のみならず、マスコミに対する要望等でも、「風評被害」の原因として述べられている。表-2に示したように今回のアンケート調査における自由記述欄で、「風評被害」の原因として最も多く指摘されたのは地震速報で、ついで伊豆諸島との混同であり、マスコミで指摘された原因と一致していた。地域経済の代表としての観光協会、行政が地震速報のテロップ原因論を展開し、マスコミで報道されたため、経営者の共通認識として定着したものと考えられる。

5-3「風評被害」の実像

そこで、「風評被害」の地域経済における実際の被害を静岡県等の統計資料に沿って検証してみる。表-4は2000年（平成12年；以下引用した資料に基づき元号で表示する）の6月から8月のキャンセル客数を示したものである。旅館・ホテルでは下田市、南伊豆町で20%を超えたキャンセル率となっており、報道のとおり、何らかの影響によりキャンセルが増加していることが伺える。

表-4 予約客数とキャンセル率

		沼津町	東伊豆町	下田市	南伊豆町	松崎町	西伊豆町	賀茂村
旅館・ホテル	予約客数	74,000	245,615	131,200	16,536	22,894	57,114	14,657
	キャンセル客数	4,500	14,976	29,500	4,048	1,805	10,164	2,155
	キャンセル率	6.1%	6.1%	22.5%	24.5%	7.9%	17.8%	14.7%
民宿・ペンション	予約客数	18,000	8,032	10,230	21,910	5,129	3,472	8,973
	キャンセル客数	600	1,345	762	652	357	325	916
	キャンセル率	3.3%	16.7%	7.4%	3.0%	7.0%	9.4%	10.2%
合計	予約客数	92,000	253,647	141,430	38,446	28,023	60,586	23,630
	キャンセル客数	5,100	16,321	30,262	4,700	2,162	10,490	3,071
	キャンセル率	5.5%	6.4%	21.4%	12.2%	7.7%	17.3%	13.0%

なお、キャンセル客数については、特異的にキャンセル客数が増加した年に自己申告による調査が行われている。平成12年以前は、平成元年の伊豆伊東沖海底火山噴火において調査が為されているのみであり、平年におけるキャンセルの状況は

把握できなかった。

また、平成12年の宿泊客数においては、表-5に示すように南伊豆町で前年の10%減、下田市で8.6%減となっており、静岡県全体の4.2%減に比較すると、南伊豆地方の減少率は大きく、加えて平成13年には東伊豆町、南伊豆町、賀茂村を除き、増加に転じており、平成12年に「風評被害」があった可能性を示唆する結果となっている。

表-5 宿泊客数の変化(千人)

	静岡県	伊豆地域	熱海市	河津町	東伊豆町
平成11年	20,717	14,195	3,346	399	1,542
平成12年	19,843	13,251	3,161	354	1,408
平成13年	20,372	13,503	3,162	362	1,384
12年度減少率	-4.2%	-6.6%	-5.5%	-11.5%	-8.7%

	下田市	南伊豆町	松崎町	西伊豆町	賀茂村
平成11年	1,050	344	210	371	108
平成12年	959	309	200	353	97
平成13年	1,008	306	233	390	91
12年度減少率	-8.6%	-10.1%	-8.3%	-2.2%	-9.9%

しかし、「風評被害」が最も厳しかったと言われ、夏季繁忙期でもある7月、8月の宿泊客数で比較すれば、平成元年からの経年変化では、図-3に示すように、平成9年頃から定常的な減少があり、年によっては平成11年から12年の変化より大きな減少を記録している。特に下田市は平成9年から10年にかけての変化率(各年度の宿泊客数の差を前年度の値で除した)が-40%を超え、平成12年よりも大きな宿泊客数の減少となっている。また、平成13年にはやや回復の兆しが見られるが、その回復は小さい。

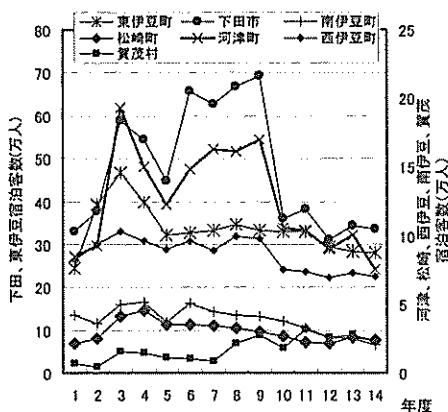


図-3 各年の(7月と8月)宿泊客数の変化

そこで、平成2年から平成14年までの変化率を母集団とし、平成12年度の変化率をスミルノフ・グラブスの検定(有意水準5%)で検定を行ったところ、有意に変化率が大きかった市町村はなかった。つまり、平成2年以降、変化率の比較では、

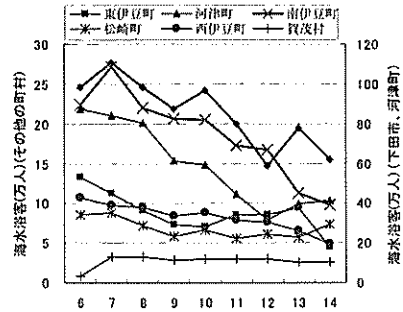


図-4 海水浴客(7、8月)の経年変化

南伊豆で平成12年の宿泊客数の減少が他年に比べ、有意に大きかったという評価は困難である。

さらに、統計が取られている遊園地の入場者数や図-4に示す海水浴客数、伊豆急等の公共交通機関の乗客数において検討を行った。平成12年の夏季繁忙期においてそれぞれ、前年比10%程度の入場者数等の減少を示したが、これらの数値についても経年的な減少傾向にあり、宿泊客数と同じ検定を行ったところ、有意に減少率が大きかった施設及び市町村はなかった。

以上の結果から、平成12年が南伊豆の観光産業全般にとって、特異なシーズンと評価することは難しいと考えられる。

6. 考察

旅館等の経営者に対するアンケート調査では、回答者の約9割が「風評被害があった」とし、その原因を地震速報のテロップに伊豆半島の市町村名が頻出したことや伊豆諸島の名称を使用したことによる伊豆半島の混同など、報道の影響を強く示唆するものであった。また、静岡県南国伊豆観光推進協議会の調査によれば伊豆諸島の噴火地震災害の開始後、南伊豆で5~20%の予約客のキャンセルが発生したと言われている。しかし、2000年(平成12年)の南伊豆の夏季繁忙期宿泊客数は、1999年に比べ減少していたものの、それ以前も経年的な減少傾向にあり、1999年に対する2000年の減少率は統計的にも有意に大きなものではなく、伊豆諸島の地震噴火災害が引き起こしたとされるキャンセル客数の増加が夏季繁忙期の宿泊客数へ及ぼした影響については、確認できなかった。また、新聞記事の分析では、8月初旬の「風評被害」に関する記事まで、伊豆半島に関する報道はなく、所沢のダイオキシン汚染におけるハウレンソウやBSE事件の牛肉といった消費者に伊豆半島のリスクを感じさせるような言葉は確

認できなかった。さらに、被災地周辺の観光業への影響が、三宅島で群発地震が起こった災害初期に始まっていることから、消費者がマスコミ等の報道に接し、自主的な判断でキャンセル等を始めたことが伺える。

以上のことから、伊豆半島に関して、報道を原因とした「風評」が発生し、恐わされた消費者が旅行を取りやめたと考えることは難しく、消費者のキャンセルという行動を、災害を原因とした「風評被害」とした観光業者や行政の認識と事実の間には、やや乖離があることが示唆された。その背景として、南伊豆の観光業の現状を考える必要がある。

平成12年度版観光白書では、「国民の旅行ニーズの多様化と高度化の中で、引き続き厳しい状況が続いている。11年の国内宿泊観光レクリエーションは、旅行回数、宿泊数、消費額ともに減少した。」とされ、日本観光協会が1998年に行った調査（読売新聞2000年4月26日）においても、国内で1998年の宿泊者数が前年を下回った旅館が71%に達し、従来の観光名所を中心とした国内観光が変わりつつあると指摘されている。伊豆半島においても、海水浴客数の減少傾向に歯止めがかかったが、引き続き宿泊客数が減少を続けていることについて、若年層の車中泊の増加、コンビニエンスストアでの飲食が原因と指摘されている。（例えば静岡新聞2002年10月8日）

それは、本調査においても、観光客の様々なニーズに応じた宿泊料金設定や駐車場料金の無料化などの観光地としての努力不足を、宿泊客数の減少の原因に求める記述が新聞報道やアンケート調査でも認められたことと一致している。

このことから、2000年の南伊豆における宿泊客数の減少は、レクリエーションの多様化と従来型観光産業の対策の立ち遅れ等と密接に関連しているとも考えられ、その原因を「風評」と特定するには、宿泊客数だけではなく、様々な側面からの検討が必要であることを示している。「風評」と言う言葉からは、根拠のないうわさや風説が消費者の行動変容を引き起こしたかのような印象がある。しかし、この検討事例からは、「風評」の関与は疑わしく、「風評」の言葉を使用することで、本来の災害の姿を歪めているとも言えるだろう。また、マスメディアや行政が「風評被害」と言う言葉を安易に使用する姿勢にも問題があるのではないだろうか。

本研究では、キャンセル数の増加と宿泊客数の減少との関連は確認できなかったが、少なからず旅行をキャンセルした消費者が存在したことは確かである。その行動は、「風評」の発生に関係なく、消費者が、報道された情報に基づき自らの判断で消費行動を変えたとも考えられ、厳密には「風評被害」とは呼べない。強いて言えば、「災害のリスクに対して、市民がその軽減を図るため、旅行の中止、商品の買い控えなどの消費行動を起こし、それが社会的に顕在化したもの」と解釈すべきと考えている。今後は、消費者側の行動について検討を行い、「風評被害」と呼ばれる社会現象の全体像を描いていきたい。

謝辞

有益な議論、ご意見を頂きました本誌査読者の皆様に感謝いたします。

引用文献

- 藤竹暁（2000）風評被害とは何か 農業経営者49号
- 廣井脩（2001）流言とデマの社会学 文春新書
廣井脩ら（2001）1999年JCO臨界事故と住民の対応 東京大学社会情報研究所
- 池田正行（2002）食のリスクを問い直す：BSEパニックの真実 ちくま新書
- 伊豆県行政センター（2000～2002）南伊豆のすがた
- 木下富雄（2001）風評被害—JCOの臨界事故を題材に ISOTOPE NEWS No.572
- 国土交通省（2001）平成12年度版観光白書
- 吉川肇子（1999）リスク・コミュニケーション 福村出版
- 吉川肇子（2001）リスク・コミュニケーションにおけるマスメディア 日本リスク研究学会誌、13, 1, 27-33.
- 三輪宏子（2000）風評被害と問われているもの 農業経営者 49号
- 中西準子（2001）明日への話題 10月23日付 日本経済新聞
- 日本気象協会（2000）気象 Vol.12, 40-42.
- 日本気象協会（2000）気象 Vol.10, 8-10.
- 小川敏正（2000）続・原子力事故報道の“現場” ジャーナリズム研究No.172
- Powell, D. (2001) Mad cow disease and the stigmatiation of British beef. In J.Flynn et al. (Eds.), Risk, media, and stigma; Understanding

public challenges to modern science and technology. London: Earhscan Publications.

- 佐々木敏裕 (2001) メディアが拡大する風評被害
朝日総研レポートNo.15
- 関谷直也 (2002) 風評被害論 日本災害情報学会
第4回研究発表大会予稿集
- 関谷直也 (2003) 風評被害の社会心理 災害情報
No.1, 78-88.
- 静岡県南国伊豆観光推進協議会 (2000) 管内市町
村観光客キャンセル状況
- 静岡県生活・文化部観光レクリエーション室
(1988～2002) 伊豆地域22市町村別宿泊客数
- 静岡県南国伊豆観光推進協議会 (1995～2000) 夏
の観光客等入れ込み状況市町村一覧表
- 静岡県生活・文化部観光レクリエーション室
(2000) 静岡県観光流動実態調査報告書
- 静岡新聞 (2002) 10月8日付 海水浴離れ浮き彫
り：南国伊豆推進協議会が今夏の観光状況
- 小学館 (2001) 日本国語大辞典 2 版
- 竹田宜人, 大坪寛子, 吉川肇子 (2003) リスク・
コミュニケーションから見た B S E (狂牛病)
問題 日本リスク研究学会誌, 14, 2, 71-78.
- 読売新聞 (2000) 4月26日付 湯治場の良さ見直
そう：効用を審査、登録/官民でプロジェクト